

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 日本ヒューム

5262 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月9日(月)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>要約</b>	<b>01</b>
1. 基礎事業と下水道関連事業が2本柱	01
2. 2025年3月期第2四半期(中間期)は大幅増収増益で着地	01
3. 2025年3月期通期は利益を上方修正し大幅増益を予想	02
4. 中期経営計画「23-27計画R」の進捗は順調	02
5. 新たな成長ステージ入りの可能性と株主還元強化を評価	02
<b>会社概要</b>	<b>03</b>
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
<b>事業概要</b>	<b>06</b>
1. 事業概要	06
2. セグメント別推移	07
3. 特徴・強み	08
4. 戦略分野の新技術・新製品	09
5. リスク要因と課題・対策	12
<b>業績動向</b>	<b>13</b>
1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績概要	13
2. セグメント別の動向	14
3. 財務状況	15
<b>今後の見通し</b>	<b>16</b>
● 2025年3月期通期の業績見通し	16
<b>成長戦略</b>	<b>17</b>
1. 中期経営計画「23-27計画R」	17
2. 重点戦略と進捗状況	19
3. 株主還元策	21
4. サステナビリティ経営	22
5. 弊社の視点	23

## ■ 要約

### 2025年3月期第2四半期(中間期)は大幅増収増益。 通期は利益を上方修正し大幅増益を予想

日本ヒューム<5262>は、2025年に会社創立100周年を迎えるコンクリート二次製品の総合メーカーである。我が国の衛生環境改善に資するヒューム管(鉄筋コンクリート管)を日本国内で初めて製造し、豊かな人間環境づくりを企業理念として、建設市場の人手不足を補うプレキャスト製品や社会インフラ老朽化に対応する製品・施工方法開発など、社会基盤の整備を通じて豊かな社会や環境づくりに貢献している。

#### 1. 基礎事業と下水道関連事業が2本柱

同社は基礎事業(コンクリートパイル製造・販売・杭打工事など)、下水道関連事業(ヒューム管などコンクリート製下水道関連製品の製造・販売、コンクリート製道路関連製品の製造・販売、下水道関連工事など)を2本柱として、太陽光発電・不動産事業(太陽光発電、不動産賃貸・管理など)、その他事業(下水道関連工用機材レンタル、鋼材事業など)も展開している。時代のニーズに合った製品や工法を開発する技術力が強みで、低炭素型高性能コンクリート「e-CON®」など新技術・新製品の開発を強化している。ヒューム管とコンクリートパイルの両方の分野で上位の市場シェアを獲得しているのは同社のみであり、同社の技術力や品質力の高さを示している。

#### 2. 2025年3月期第2四半期(中間期)は大幅増収増益で着地

2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績は、売上高が前年同期比31.9%増の18,922百万円、営業利益が同411.6%増の1,468百万円、経常利益が同123.6%増の2,491百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同81.1%増の2,082百万円と、大幅増収増益で着地した。全体需要が減少する事業環境でも、2本柱の基礎事業、下水道関連事業とも営業強化の効果などで受注が増加し、全体をけん引した。全社の売上総利益率は同4.1ポイント上昇、販管費率は同1.6ポイント低下、営業利益率は同5.8ポイント上昇した。大幅増収効果に加え、売価改善の進展、利益率の高い案件や高付加価値製品の増加、製造・工事部門の生産性向上、全社的な業務効率化なども寄与して収益性が大幅に上昇した。営業外収益では持分法による投資利益が増加した。

## 要約

### 3. 2025年3月期通期は利益を上方修正し大幅増益を予想

2025年3月期の連結業績は2024年11月8日付で利益を上方修正し、売上高が前期比9.7%増の37,000百万円、営業利益が同37.5%増の1,900百万円、経常利益が同25.4%増の3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同36.0%増の2,600百万円を見込んでいる。修正後の通期予想に対する中間期の進捗率は、売上高で51.1%、営業利益で77.3%、経常利益で83.0%、親会社株主に帰属する当期純利益で80.1%となる。単純計算すれば下期は上期に対して大幅減益の形となるが、これは、例年は下期の構成比が高い収益構造だが2025年3月期に関しては手持ち案件の状況により上期の構成比が高くなる見込みであること、中間期は採算の良い複数案件が寄与したこと、全体として事業環境の不透明感が強いことなどを考慮して下期は保守的な計画としている。ただし売価改善や製造・工事部門の生産性向上が順調に進展していることなどを勘案すれば、さらなる再上振れ余地があるだろうと弊社では見ている。

### 4. 中期経営計画「23-27計画R」の進捗は順調

同社は2023年5月に中期経営計画「23-27計画R」を策定した。この5ヶ年を200年企業に向けた成長軌道を創るための改革の期間と位置付け、ミッションには「継承と新化」を掲げた。経営目標値には、計画3年目となる2026年3月期の売上高365億円、営業利益17億円、経常利益25.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益18.8億円、最終年度となる2028年3月期の売上高400億円、営業利益22億円、経常利益30.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益22.7億円を掲げている。計画期間の前半は将来に向けた研究開発や設備投資を強化して成長の土台を創り、後半に利益水準を回復するとともに、さらなる成長軌道に乗せる方針だ。

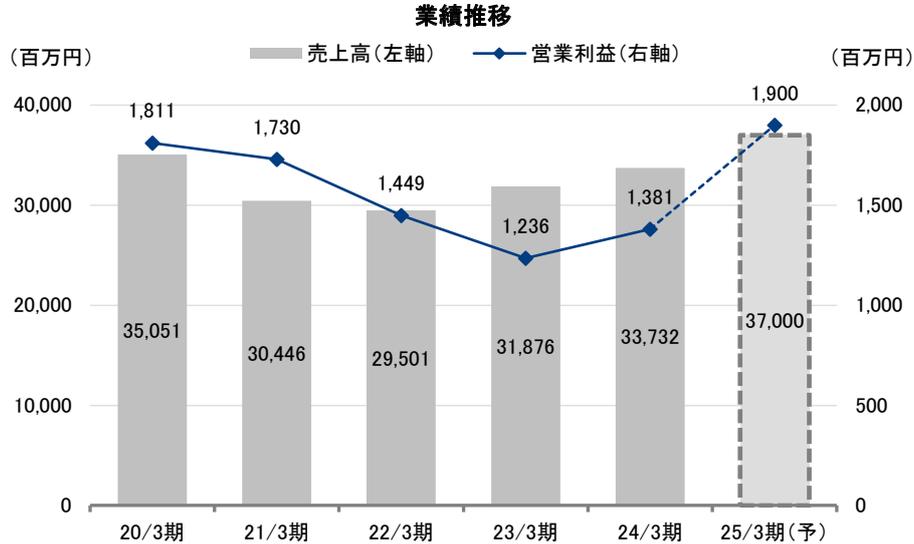
### 5. 新たな成長ステージ入りの可能性と株主還元強化を評価

コンクリート二次製品を含む建設関連業界は市場成熟感や受注競争が意識されるため、成長に向けた投資家の期待感はさほど大きくないと考えられる。しかし同社の中期経営計画「23-27計画R」では高付加価値のプレキャスト製品事業を新たな成長ドライバーと位置付けており、新たな事業展開への意欲がうかがえる。中期経営計画で掲げた重点戦略の着実な遂行により、2025年3月期の連結業績が2026年3月期の目標値を前倒しで達成する見込みであり、新たな成長ステージに入った可能性があると弊社では評価している。また株主還元を一段と強化した点も評価している。中期経営計画の進捗は順調であり、今後の成長戦略の進捗状況に注目したい。

#### Key Points

- ・ 2025年に創立100周年を迎えるコンクリート二次製品の総合メーカーで、基礎事業と下水道関連事業が2本柱
- ・ 2025年3月期中間期は大幅増収増益で着地。2025年3月期は利益を上方修正し大幅増益を予想
- ・ 中期経営計画「23-27計画R」の進捗は順調
- ・ 新たな成長ステージ入りの可能性と株主還元強化を評価

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 2025年に会社創立100周年を迎える コンクリート二次製品の総合メーカー

#### 1. 会社概要

同社は2025年に会社創立100周年を迎えるコンクリート二次製品の総合メーカーである。1925年に日本で初めてヒューム管の製造を開始し、その後は基礎工事中用コンクリートパイプ、シールド工法用セグメント（シールド工法で用いられるトンネル覆工部材）、道路用壁高欄などの分野にも展開し、コンクリート二次製品の設計・製造から施工までワンストップサービスを提供している。企業理念に「わが社は、社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。わが社は、人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めています。わが社は、未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により、強い会社を目指します。」を掲げ、建設市場の人手不足を補う製品プレキャスト化や社会インフラ老朽化に対応する製品・施工方法開発などにより、社会基盤の整備に参加することで豊かな社会や環境づくりに貢献している。

2023年4月1日付で前代表取締役社長の大川内稔氏が代表取締役会長に就任し、前専務取締役の増淵智之氏が代表取締役社長に就任した。2025年に会社創立100周年を迎えるにあたり、新たな経営体制の下、100周年を通過点としてグループのさらなる成長と企業価値の向上を図る。

## 会社概要

2025年3月期中間期末時点の総資産は60,311百万円、純資産は41,589百万円、株主資本は38,485百万円、自己資本比率は68.2%、発行済株式数は29,347,500株（自己株式6,114,033株を含む）である。本社所在地は東京都港区で、国内製造拠点は苫小牧（北海道苫小牧市）、熊谷（埼玉県熊谷市）、三重（三重県三重郡）、尼崎（兵庫県尼崎市）、九州（福岡県北九州市）に展開している。

グループは、同社、連結子会社9社、関連会社（持分法適用会社）6社、及び非連結子会社（持分法非適用会社）1社で構成されている。連結子会社は東邦ヒューム管（株）、技工曙（株）、（株）エヌエイチ・フタバ、日本ヒュームエンジニアリング（株）、（株）ヒュームズ、（株）環境改善計画、（株）鋼商（2024年1月に連結子会社化）、ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド（香港）、他海外1社である。持分法適用関連会社には、NJS<2325>（1951年に同社の子会社として設立）、旭コンクリート工業<5268>が含まれている。また2022年には、NJSと合併で都市インフラソリューション事業のコンフロンティア（株）を設立（非連結子会社、出資比率は同社50%、NJS50%）した。

## 2. 沿革

1925年10月に日本ヒュームコンクリート（株）を横浜市鶴見区に設立、1928年12月に商号を日本ヒューム管（株）に変更、1955年12月に本社を東京都港区へ移転、2000年10月に商号を日本ヒューム（株）に変更した。株式関係では1949年5月に東証へ株式上場、2022年4月に東証の市場区分再編に伴ってプライム市場へ移行した。そして2025年に会社創立100周年を迎える。

事業展開では1925年にヒューム管の製造を開始した後、その技術を活用して事業領域をコンクリートパイルのほか、大口径分野や道路分野を含む各種プレキャストコンクリート製品※へ広げている。また1986年には不動産賃貸事業を開始、2015年には太陽光発電事業とセグメント事業を開始した。さらに、時代のニーズに合った新製品・新工法の開発を推進している。

※ 工場で製造した後、建設現場で組立・据付を行うコンクリート二次製品のこと

## 会社概要

## 沿革

年	主な沿革
1925年	日本ヒュームコンクリート(株)創立
1928年	日本ヒューム管(株)に改称
1949年	東京証券取引所上場
1951年	RCパイル製造開始
1962年	日本初のPCパイル施工
1969年	PCウェル、合成鋼管開発
1970年	PHCパイル製造開発
1974年	PCボックスカルパート製造開始
1975年	CPS(SC)パイル製造開始
1981年	推進工法用3Sパイプ開発
1983年	世界初の石油掘削用移動式人工島(スーパーサイズ)のコンクリート部材製造
1984年	STJ工法(低騒音・低振動杭打工法)開発
1985年	国際事業へ進出、香港にニッポンヒュームインターナショナル設立
1987年	ニッポンヒュームコンクリートタイランド設立
1989年	世界初のロボットによる光ファイバーケーブル敷設工事開始
1991年	P.T.ヒュームコンクリートインドネシア設立
1994年	ビックリート製品製造開始、PGF製造開始
1995年	足掛金物自動取替工法開発
1997年	無溶接継手(TPジョイント)開発
1999年	業界初のISO9001認証取得
2000年	日本ヒューム(株)に改称、既設人孔耐震化工法開発
2003年	ハイビーエム工法開発、3Sセグメント工法開発
2004年	管路診断事業開発、ハイエフビー工法開発
2005年	組立式超大口径推進管製造開始
2006年	New-STJ工法開発、フロートレス工法開発
2009年	JIP-PIPE(高耐圧対応コンクリート推進管)製造開始
2010年	大口径既設管耐震化工法開発
2013年	フロートレス工法が土木学会「技術開発賞」受賞
2014年	パイルの製造技術を応用した電波塔の開発が「JSCA2014業績賞」受賞
2015年	会社設立90周年、シールド工法用セグメント事業開始、New-STJ-II工法開発
2018年	NEXCO向け壁高欄開発
2019年	セグメント継手(FN継手)開発、東京都下水道サービス(株)と環境貢献素材「e-CON®」共同開発
2020年	HiFB II工法開発
2021年	次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys(パイルヴィムシス)®」開発
2022年	NJS<2325>と合併会社コンフロンティア(株)を設立 東京証券取引所市場再編に伴いプライム市場へ移行 「ウェルマン貯留槽®」開発 合成鋼管(1種、2種、5種、6種)を開発
2023年	人工知能(AI)を活用したプレキャスト製品の製品技術を開発
2024年	(株)鋼商の株式を取得して連結子会社化 環境貢献素材「e-CON®」が日本初のセメントレスプレキャスト製品用コンクリートでの建設技術 審査証明取得

出所：会社案内、同社ホームページよりフィスコ作成

## 事業概要

### 基礎事業、下水道関連事業、太陽光発電・不動産事業を展開

#### 1. 事業概要

報告セグメント区分は、基礎事業（コンクリートパイル製造・販売・杭打工事など）、下水道関連事業（ヒューム管などコンクリート製下水道関連製品の製造・販売、コンクリート製道路関連製品の製造・販売、下水道関連工事など）を2本柱として、太陽光発電・不動産事業（太陽光発電、不動産賃貸・管理など）、その他事業（下水道関連工事事用機材レンタル、鋼材事業など）も展開している。

#### 日本ヒュームグループの事業概要

下水道関連事業	基礎事業	プレキャスト事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水対策に用いられるヒューム管、セグメントなどコンクリート製下水道関連製品の製造</li> <li>下水道関連の工事（耐震化/管渠更生など）</li> </ul> <連結子会社> ・東邦ヒューム管株式会社 ・日本ヒュームエンジニアリング株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンクリートパイルの設計・製造・販売・施工のワンストップ体制</li> <li>コンクリート製品用型枠の販売</li> <li>コンクリート製品用資材の販売</li> </ul> <連結子会社> ・コッポンヒュームインターナショナルリミテッド 他海外1社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>PCウェル、ボックス、PGF・壁高欄などコンクリート製道路関連製品、その他プレキャストコンクリート製品の製造</li> </ul>
太陽光発電・不動産事業	鉄工・鉄筋	環境・衛生システム(コンサル)
<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産の賃貸、管理及び開発</li> <li>発電および売電に関する事業</li> <li>環境関連機器の販売及びメンテナンス</li> </ul> <連結子会社> ・株式会社環境改善計画 ・株式会社ヒュームズ 	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路用・基礎用製品の型枠、及びその周辺部品</li> </ul> <連結子会社> ・株式会社鋼商 ・技工曙株式会社 ・株式会社エヌエイチ・フタバ	<ul style="list-style-type: none"> <li>オゾン脱臭システム</li> <li>環境（空気・水等）の浄化システム</li> <li>環境・衛生コンサルティング</li> </ul> <連結子会社> ・株式会社環境改善計画 その他事業 ・レンタル事業

出所：決算説明会資料より掲載

#### (1) 基礎事業

基礎事業は、様々な土木・建築物を支える基礎工事に使用されるコンクリートパイルの製造・販売・施工などを行っている。コンクリートパイルは、工場において鋼製の円筒形型枠に鉄筋かごを配置した後、ミキサーで練り混ぜたコンクリートを投入し、遠心力を利用してコンクリートを締め固めて成形する。同社は大手メーカーとして、地盤や上部構造など各種条件に対応した豊富な種類の杭を取り揃えており、工事施工の面では排出残土の少ない中掘工法などを強みとしている。また2024年1月に連結子会社化した鋼商が北海道を拠点に鉄鋼・鉄鋼二次製品の加工販売やコンクリート二次製品の製造販売を展開している。

## 事業概要

**(2) 下水道関連事業**

下水道関連事業は、ヒューム管、合成鋼管、セグメントなどのコンクリート製下水道関連製品の製造・販売を中心に、壁高欄などのコンクリート製道路関連製品の製造・販売、さらに下水道関連の管渠更生工事などを行っている。ヒューム管は工場において遠心力を利用して成形し、上・下水道、農業・工業用水、雨水管、電線・ケーブルを通すための地中管など、様々な分野で幅広く使用されている。なお、コンクリート製品の製造方法には、遠心力を利用する遠心力製法のほか、振動と圧縮の作用を利用するバイコン製法などもあるが、同社は遠心力製法を特徴・強みとしている。また、オリジナル工法である PC ウェル工法等のプレキャスト事業にも注力している。PC ウェル工法は、工場で作成した鉄筋コンクリート造の単体ブロックを施工現場で接続・一体化し、内部をハンマグラブなどにより掘削・排土しながらグラウンドアンカーなどを反力として注入・沈設する工法である。適用ができる構造物には、橋梁下部構造（基礎と橋脚）、擁壁、工場施設、建築物、人工地盤などの基礎構造をはじめ、人孔・立坑やポンプ井などの内空を利用する地中構造物がある。大深度（実績 75m）の施工も可能で、1968 年の実用化以来 2,500 基を超える実績がある。

**(3) 太陽光発電・不動産事業、その他事業**

太陽光発電・不動産事業は、同社が手掛ける保有不動産を活用した賃貸事業及び太陽光発電事業（NH 東北太陽光発電所、NH 岡山太陽光発電所）のほか、子会社のヒュームズが不動産管理、環境改善計画が環境関連機器販売・コンサルティングなどを展開している。

## 基礎事業と下水道関連事業が 2 本柱

### 2. セグメント別推移

過去 4 期（2021 年 3 月期～2024 年 3 月期）及び 2025 年 3 月期中間期のセグメント別売上高・営業利益・営業利益率の推移は以下のとおりである。なお、公共工事関連の売上・利益は年度末にあたる 1 月～3 月期（同社の第 4 四半期）に集中する傾向がある。

基礎事業は売上高が減少傾向だったが、営業活動の強化などにより 2022 年 3 月期をボトムとして売上高・営業利益とも拡大基調となっている。営業利益率は 2022 年 3 月期の 1.4%、2023 年 3 月期の 1.6% から、2024 年 3 月期には 5.3%、さらに 2025 年 3 月期中間期には 9.7% まで急上昇した。売価改善進展や生産性向上も寄与して収益性が大幅に向上した。下水道関連事業は売上高・営業利益ともおおむね横ばいで推移している。2024 年 3 月期は減収・大幅減益の形となったが、これは高付加価値製品の発注遅延という一時的要因によるもので、2025 年 3 月期中間期は回復基調となった。なお、基礎事業と下水道関連事業の営業利益率に大きな差があるが、これは、基礎事業は民間建築工事が中心であり、下水道関連事業は公共工事が中心のためである。民間中心の建築関連工事の利益率が公共工事中心の土木関連工事に比べて低いという傾向は、同社だけでなく建設関連業界全般に共通した傾向である。太陽光発電・不動産事業は大きな変動がなく、規模は小さいものの利益率の高い安定収益源となっている。

## 事業概要

## セグメント別の業績推移

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間期
売上高	30,446	29,501	31,876	33,732	18,922
基礎事業	17,816	16,830	19,918	21,924	12,639
下水道関連事業	11,111	11,168	10,464	10,269	5,532
太陽光発電・不動産事業	1,461	1,444	1,439	1,471	712
その他事業	56	57	53	67	36
営業利益	1,730	1,449	1,236	1,381	1,468
基礎事業	682	234	322	1,161	1,221
下水道関連事業	1,664	1,914	1,680	1,272	881
太陽光発電・不動産事業	801	801	807	815	406
その他事業	44	45	41	53	28
調整額	-1,463	-1,547	-1,615	-1,920	-1,069
営業利益率	5.7%	4.9%	3.9%	4.1%	7.8%
基礎事業	3.8%	1.4%	1.6%	5.3%	9.7%
下水道関連事業	15.0%	17.1%	16.1%	12.4%	15.9%
太陽光発電・不動産事業	54.8%	55.5%	56.1%	55.4%	57.1%
その他事業	78.9%	79.0%	76.6%	79.2%	78.3%

注：売上高は外部顧客への売上高、営業利益は全社費用等調整前の数値

出所：決算短信よりフィスコ作成

## コンクリートパイプとヒューム管の両方の分野で市場シェア上位は同社のみ

### 3. 特徴・強み

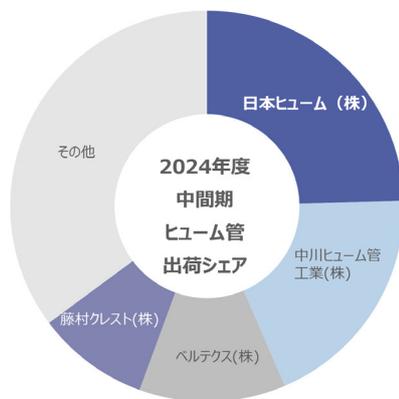
同社の強みは時代のニーズに合った新製品・新工法を開発する技術力である。1925年に日本で初めて遠心力を利用して下水用ヒューム管の製造を開始し、その技術を活用して事業領域をコンクリートパイプのほか、大口径分野や道路分野を含む各種プレキャストコンクリート製品へ広げ、下水道分野では老朽化対策の管更生事業やマンホール耐震化等の社会インフラのストックマネジメント事業へ拡大した。

地震対策や社会インフラ老朽化対策では、各種コンクリート製品の機能・強度向上に努めているほか、施工面でも下水道管路・マンホール耐震化工法や管渠更生工法等の社会インフラの維持更新を目的とした事業を行っている。近年は、施工効率化に向けてICTを活用した施工管理「Pile-ViMSys(パイルヴィムシス)®」、カーボンニュートラルに向けた低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」など、次世代に向けた新技術・新製品の開発を強化している。

事業概要

事業環境に関しては、下水道関連事業ではヒューム管の需要が過去10年間減少傾向だが、同社は一定規模の出荷量を確保し、2025年3月期中間期の同社の市場シェア（出荷量ベース）は持分法適用関連会社（出资比例率40%）である東京コンクリート工業（株）を含めて24.3%（1位）である。基礎事業で主に使用されるコンクリートパイルの需要は過去10年間横ばいだが、2025年3月期中間期の同社の市場シェア（同）は9.6%（3位）である。ヒューム管専業あるいはコンクリートパイル専業が多い業界にあって、ヒューム管とコンクリートパイルの両方の分野で市場シェア上位を獲得しているのは同社のみである。このことは同社の技術力や品質力の高さを示している。

2025年3月期中間期ヒューム管出荷実績

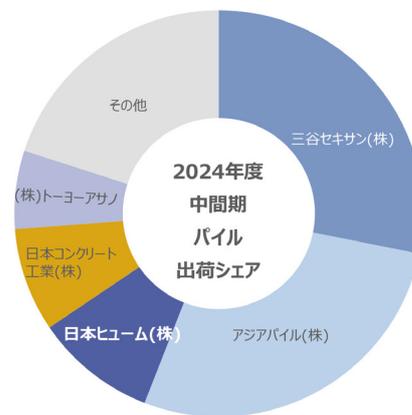


※日本ヒューム(株)の数値は、持分法適用会社である東京コンクリート工業(株)（株式40%保有）の数値を含みます

(出典：全国ヒューム管協会資料より算出)

出所：決算説明資料より掲載

2025年3月期中間期パイル出荷実績



(出典：コンクリートパイル・ポール協会資料より算出)

## ICT を活用した新技術や新システムを開発

### 4. 戦略分野の新技術・新製品

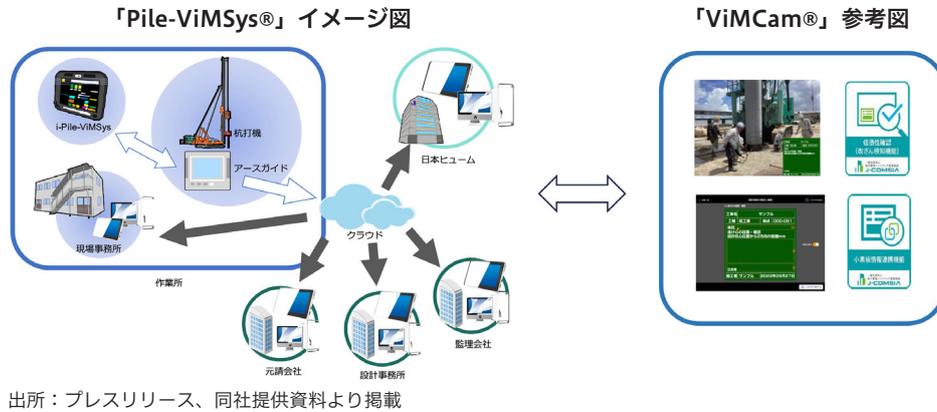
#### (1) 中掘工法の拡大

建設残土やCO<sub>2</sub>排出量の削減にも貢献する中掘工法において業界トップの支持力を目指す新工法の開発に取り組んでおり、必要な施工試験が完了し、施工技術審査証明を2024年7月に取得済。新工法に使用する既製コンクリート杭についても近々評定取得見込みで今後拡販に向けて取り組む見込みである。

#### (2) ICT を活用した施工管理「Pile-ViMSys®」

2021年7月に開発したICTを活用した次世代型DX施工管理システム「Pile-ViMSys®」に杭伏図機能を追加し操作性の向上を行っている。これにより、工事現場に臨場することなく工事関係者がリアルタイムで杭の施工状況を把握することが可能となった。また「Pile-ViMSys®」と連動する電子黒板アプリケーション「ViMCam（ヴィムカム）®」はプレキャスト工事へ適用を拡大するため、今期中にPCウェル実現場での試験運用を見込んでいる。

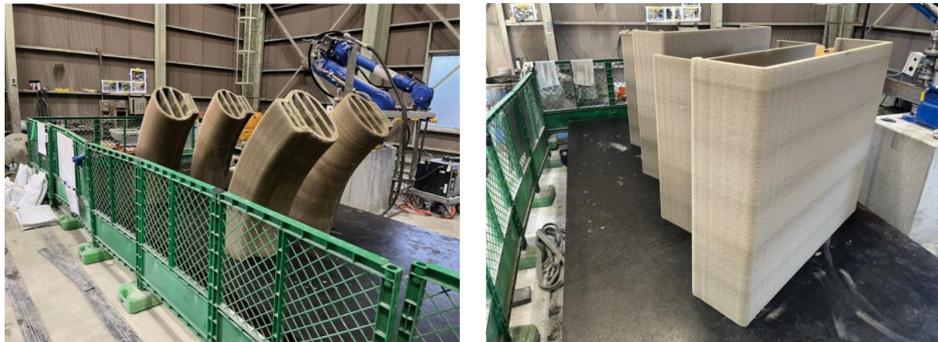
事業概要



(3) 工場の省人化ニーズに対応する「3D プリンター」の導入

同社は、工場の省人化・省力化を図る 3D プリンティング技術の活用にも取り組んでおり、この技術を用いて製造した製品の納入実績が開始している。今後も「3D プリンター」の活用により、様々な形状の製品や大型製品を製造し、プレキャスト事業のソリューション実現を推進する。既に 3 件の実案件に出荷中。

3D プリンティングで製造した製品



出所：決算説明会資料より掲載

事業概要

(4) 低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」

低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」は、2019年に東京都下水道サービスと共同開発した環境配慮型の素材である。高炉スラグやフライアッシュといったリサイクル材を有効活用し、通常のコンクリートに比べてCO<sub>2</sub>を約8割削減できるため環境面で優れているほか、耐塩害性能や耐酸性能もトップクラスであるため長寿命化も実現できる。対応可能製品はヒューム管、セグメント、マンホール、ボックスカルバート、壁高欄など幅広く、カーボンニュートラル時代の新しいコンクリート製品として需要拡大が期待されている。そして国土交通省の令和4年度横浜港新本牧護岸（防波）A築造工事において生物共生型港湾構造物として採用された。また2024年11月にはセメントレスプレキャスト製品用コンクリートとして日本で初めて建設技術審査証明（一般財団法人土木研究センター）を取得した。さらに耐塩害性能などの追加試験を実施中であり、さらなる審査証明範囲の拡大を進め、様々な現場（港湾、上・下水道、道路、河川等）での採用を目指す。

酸による腐食実験後の比較



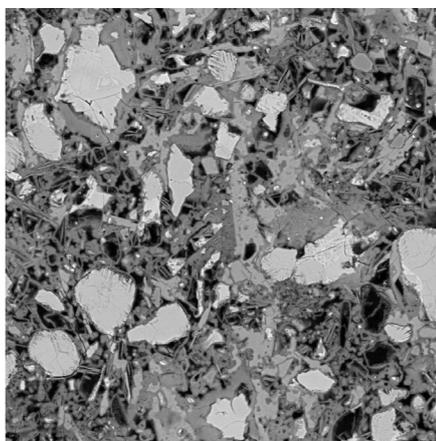
普通コンクリート

出所：同社提供資料より掲載



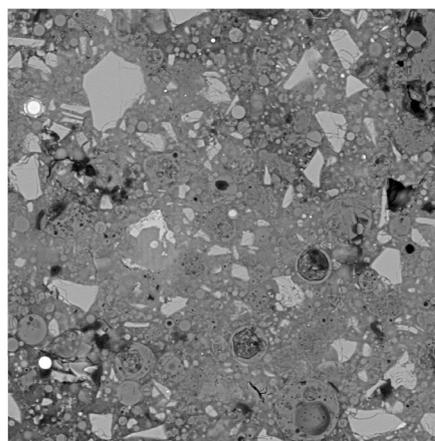
e-CON®

コンクリート組織の緻密性比較



普通コンクリート

注：黒く見える部分が微細空隙  
出所：同社提供資料より掲載



e-CON®

事業概要

(5) コンクリート推進管の新しい継手

高耐圧対応コンクリート推進管 JIP-PIPE の新しい継手認定 (JSWAS A-2) を取得。これにより、地盤変位や障害物に対しての止水性能が 10% 向上している。

「JIP-PIPE」



出所：同社提供資料より掲載

## 公共工事は国土強靱化関連で需要堅調

### 5. リスク要因と課題・対策

コンクリート二次製品の需要は建設投資（民間建築工事、公共工事）の影響を受け、競争激化、原材料価格変動、現場人手不足による工事進捗遅れなどもリスク要因となる。需要面では、一般的に民間建築工事は景気変動の影響を受ける可能性があるが、公共工事は防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策など国土強靱化関連で需要が堅調に推移することが予想される。競合の面では、同社は競争力の一段の強化に向けた技術力・品質力の向上や新技術・新製品の開発を推進している。収益性の面では、建設関連業界全般に民間建築工事は利益率が低くなる傾向があるため、基礎事業の収益力向上が今後の課題である。

## 業績動向

### 2025年3月期第2四半期（中間期）は大幅増収増益で着地

#### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績概要

2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績は、売上高が前年同期比31.9%増の18,922百万円、営業利益が同411.6%増の1,468百万円、経常利益が同123.6%増の2,491百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同81.1%増の2,082百万円と、大幅増収増益で着地した。全体需要が減少する事業環境であったが、2本柱の基礎事業、下水道関連事業とも営業強化の効果などで受注が増加し、全体をけん引した。全社の売上総利益は同64.5%増加し、売上総利益率は同4.1ポイント上昇し20.9%となった。販管費は同17.5%増加したが、販管費率は同1.6ポイント低下し13.2%となった。この結果、営業利益率は同5.8ポイント上昇し7.8%となった。大幅増収効果に加え、売価改善の進展、利益率の高い案件や高付加価値製品の増加、製造・工事部門の生産性向上、全社的な業務効率化なども寄与して収益性が大幅に上昇した。営業外収益では持分法による投資利益が同225百万円増加の835百万円となった。持分法適用関連会社のNJSの増益が寄与した。特別利益では前年同期に計上した固定資産売却益205百万円がはく落したが、投資有価証券売却益が同268百万円増加、特別損失では減損損失204百万円を計上した。

#### 2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績

（単位：百万円）

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	14,340	100.0%	18,922	100.0%	4,581	31.9%
売上総利益	2,408	16.8%	3,960	20.9%	1,552	64.5%
販管費	2,121	14.8%	2,492	13.2%	371	17.5%
営業利益	287	2.0%	1,468	7.8%	1,181	411.6%
持分法による投資利益	609	4.2%	835	4.4%	225	37.1%
経常利益	1,114	7.8%	2,491	13.2%	1,377	123.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,150	8.0%	2,082	11.0%	932	81.1%
減価償却費	344	-	363	-	19	5.5%
設備投資	248	-	469	-	220	89.0%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## 基礎事業、下水道関連事業とも収益性が大幅に上昇

### 2. セグメント別の動向

セグメント別（売上高は外部顧客への売上高、利益は全社費用等調整前営業利益）の動向は以下のとおりである。基礎事業は売上高が前年同期比 34.4% 増の 12,639 百万円、営業利益が同 274.2% 増の 1,221 百万円で、営業利益率は同 6.2 ポイント上昇し 9.7% と、大幅増収増益で収益性も大幅に上昇した。コンクリートパイルの全国需要が大幅に減少する事業環境であったが、同社においては営業強化などの成果で大型杭工事の受注が増加したほか、売価改善や工事生産性向上なども寄与した。下水道関連事業は売上高が同 33.7% 増の 5,532 百万円、営業利益が同 99.8% 増の 881 百万円で、営業利益率は同 5.2 ポイント上昇し 15.9% となった。大幅増収増益で収益性も大幅に上昇した。前期に発生した発注遅延の影響が一巡したほか、高付加価値の合成鋼管の出荷が大幅に増加した。太陽光発電・不動産事業は売上高が同 7.6% 減の 712 百万円、営業利益が同 4.7% 減の 406 百万円で、営業利益率は同 1.8 ポイント上昇し 57.1% となった。売電収入がやや減少したもののおおむね順調だった。その他事業は売上高が同 38.1% 増の 36 百万円、営業利益が同 47.0% 増の 28 百万円で、営業利益率は同 4.7 ポイント上昇し 78.3% と、おおむね順調だった。

### 2025年3月期第2四半期（中間期）セグメント別業績

（単位：百万円）

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	14,340	100.0%	18,922	100.0%	4,581	31.9%
基礎事業	9,405	65.6%	12,639	66.8%	3,234	34.4%
下水道関連事業	4,137	28.9%	5,532	29.2%	1,395	33.7%
太陽光発電・不動産事業	771	5.4%	712	3.8%	-58	-7.6%
その他事業	26	0.2%	36	0.2%	10	38.1%
営業利益	287	2.0%	1,468	7.8%	1,181	411.6%
基礎事業	326	3.5%	1,221	9.7%	894	274.2%
下水道関連事業	441	10.7%	881	15.9%	440	99.8%
太陽光発電・不動産事業	426	55.3%	406	57.1%	-19	-4.7%
その他事業	19	73.6%	28	78.3%	9	47.0%
調整額	-926	-	-1,069	-	-	-

注：営業利益の構成比は各々の売上高に対する比率

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 財務の健全性は良好

### 3. 財務状況

財務状況については、2025年3月期中間期末の資産合計は前期末比1,767百万円減少し60,311百万円となった。主に現金及び預金が571百万円増加した一方で、受取手形・売掛金及び契約資産が1,167百万円減少、電子記録債権が684百万円減少、投資有価証券が437百万円減少した。負債合計は同1,758百万円減少し18,721百万円となった。主に未払法人税等が200百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,801百万円減少した。また有利子負債残高（長短借入金合計）は同577百万円減少し929百万円となった。純資産合計は同9百万円減少し41,589百万円となった。主に利益剰余金が1,441百万円増加（親会社株主に帰属する中間純利益により2,082百万円増加、配当金支払により641百万円減少）したが、自己株式取得により730百万円減少、その他の有価証券評価差額金が691百万円減少した。この結果、自己資本比率は同1.9ポイント上昇し68.2%となった。キャッシュ・フローの状況にも懸念点は見られず、財務の健全性は良好と弊社では見ている。

#### 貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間期	増減
資産合計	50,418	52,121	54,979	62,079	60,311	-1,767
流動資産	24,366	26,925	28,933	32,556	31,345	-1,211
固定資産	26,051	25,196	26,045	29,522	28,965	-556
負債合計	14,397	15,186	16,778	20,479	18,721	-1,758
流動負債	10,607	11,489	12,939	15,656	14,240	-1,415
固定負債	3,790	3,696	3,839	4,823	4,480	-342
純資産合計	36,020	36,935	38,201	41,599	41,589	-9
株主資本	34,227	35,551	36,591	37,773	38,485	711
自己資本比率	70.8%	70.3%	68.9%	66.3%	68.2%	1.9pp

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598	972	649	2,774	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,162	561	-757	-121	-61
財務活動によるキャッシュ・フロー	-473	-823	-519	-790	-1,988
現金及び現金同等物の期末残高	12,285	13,021	12,418	14,304	14,900

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年3月期通期は利益を上方修正し大幅増益を予想

#### ● 2025年3月期通期の業績見通し

2025年3月期の連結業績は、2024年11月8日付で利益を上方修正し、売上高が前期比9.7%増の37,000百万円、営業利益が同37.5%増の1,900百万円、経常利益が同25.4%増の3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同36.0%増の2,600百万円を見込んでいる。前回予想（2024年5月9日付公表の期初予想値、売上高37,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円）に対して、建築需要の不透明感を考慮して売上高は据え置いたが、利益面は中間期の好調を反映して営業利益を200百万円、経常利益を400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を600百万円にそれぞれ上方修正した。

なお修正後の通期予想に対する中間期の進捗率は、売上高で51.1%、営業利益で77.3%、経常利益で83.0%、親会社株主に帰属する当期純利益で80.1%となる。これは、例年は下期の構成比が高い収益構造だが2025年3月期に関しては手持ち案件の状況により上期の構成比が高くなる見込みであること、中間期は採算の良い複数案件が寄与したこと、全体として建築資材価格高騰や工事遅延など民間建築を中心に事業環境の不透明感が強いことなどを考慮して、下期は保守的な計画としている。ただし売価改善や製造・工事部門の生産性向上が順調に進展していることなどを勘案すれば、さらなる上振れ余地があるだろうと弊社では見ている。

#### 2025年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期			前期比		期初予想比		中間期 進捗率
	実績	売上比	期初 予想	修正後 予想	売上比	増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高	33,732	100.0%	37,000	37,000	100.0%	3,267	9.7%	-	-	51.1%
営業利益	1,381	4.1%	1,700	1,900	5.1%	518	37.5%	200	11.8%	77.3%
経常利益	2,391	7.1%	2,600	3,000	8.1%	608	25.4%	400	15.4%	83.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,912	5.7%	2,000	2,600	7.0%	687	36.0%	600	30.0%	80.1%

注：修正後予想は2024年11月8日公表値、期初予想は2024年5月9日公表値。期初予想比は修正後予想値との比率

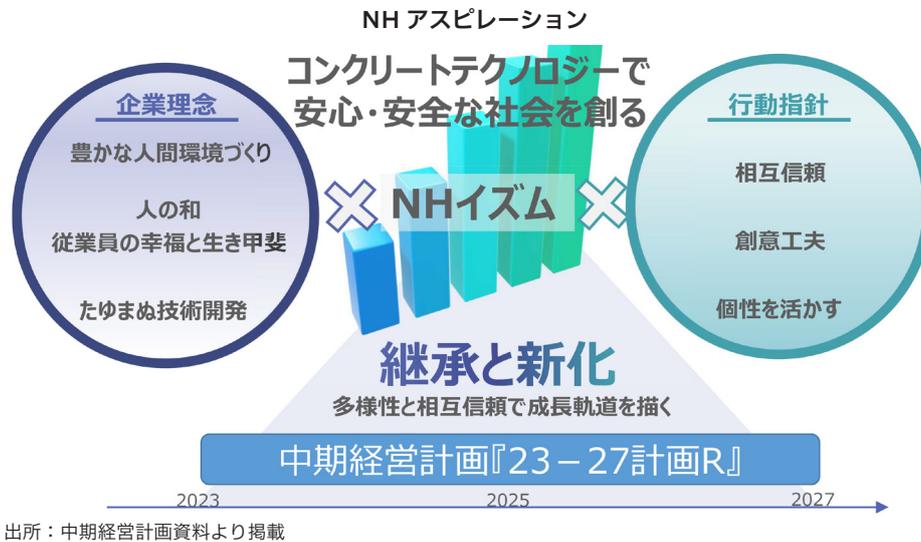
出所：決算短信、会社リリースよりフィスコ作成

## ■ 成長戦略

### 中期経営計画「23-27 計画 R」は成長軌道を創るための改革の期間

#### 1. 中期経営計画「23-27 計画 R」

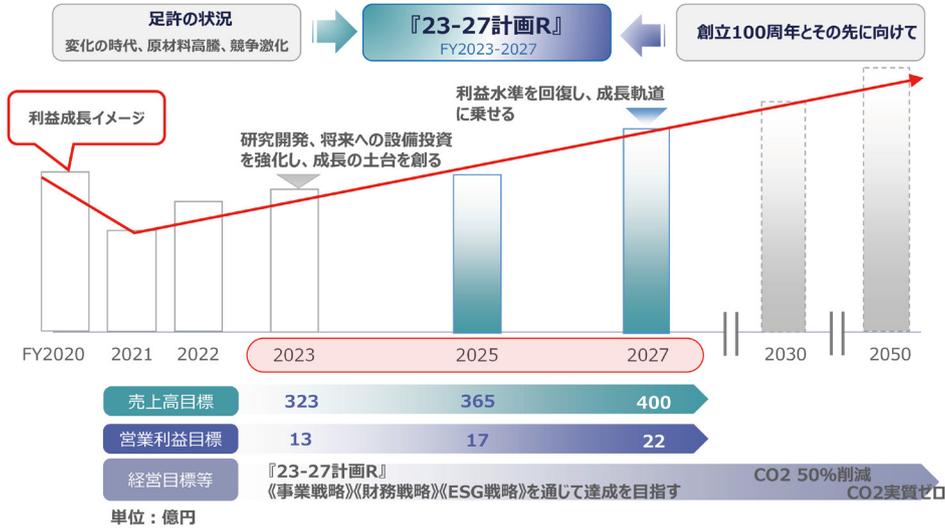
同社は 2023 年 5 月に中期経営計画「23-27 計画 R」を策定した。この 5 ヶ年を、今後予想される事業変化に対応して 200 年企業に向けた成長軌道を創るための改革の期間と位置付けて、ミッションには「継承と新化」を掲げた。2023 年 4 月 1 日付で社長に就任した増淵社長は、中期経営計画にあたり次のように述べた。「激動の時代にあっても、社会資本形成に貢献するという創業精神の NH イズムや良き企業風土を「継承」しつつ、次の 100 年に向けて経営基盤を「新化」させていきたい。長寿企業の伝統は現状維持に傾きかねないため、業務執行の決断と実行の強化に向けてコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、経営と現場をつなぐコミュニケーションの円滑化を図る。ICT ツールの「Pile-ViMSys®」「ViMcam®」、「ウェルマン貯留槽®」、合成鋼管、プレキャスト壁高欄、さらに環境にやさしい素材「e-CON®」など、強みを生かした高付加価値で有望な戦略製品も揃ってきた。さらに、100 周年の次を担う人材育成にも取り組むなど、持続的成長に向けた改革や基盤づくりを進めていきたい。」



経営目標値には、計画の 3 年目となる 2026 年 3 月期の売上高 365 億円、営業利益 17 億円、経常利益 25.5 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 18.8 億円、最終年度となる 2028 年 3 月期の売上高 400 億円、営業利益 22 億円、経常利益 30.5 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 22.7 億円を掲げている。計画期間の前半は将来に向けた研究開発や設備投資を強化して成長の土台を創り、後半に利益水準を回復するとともに、さらなる成長軌道に乗せる方針だ。

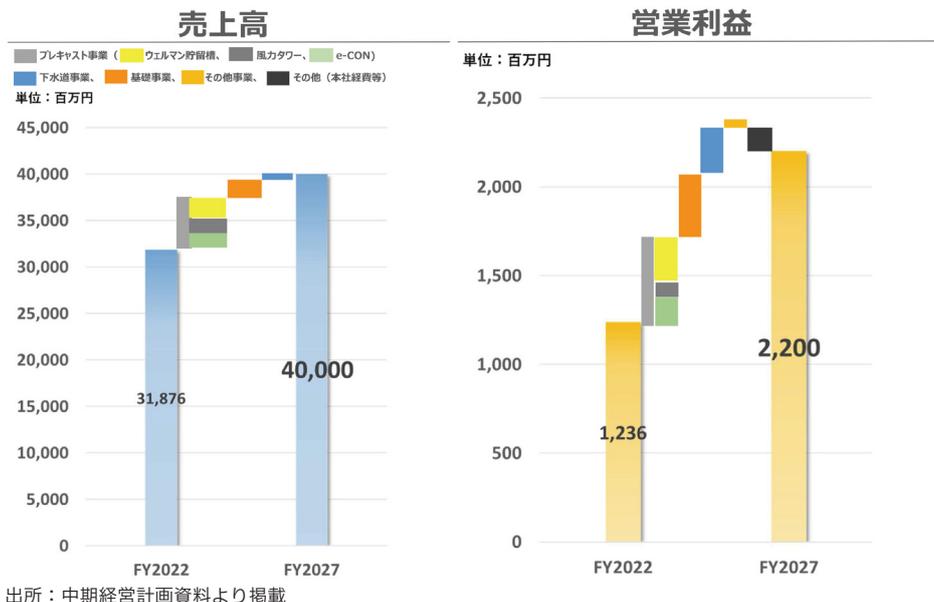
成長戦略

「23-27計画R」のタイムライン



事業別戦略としては、主力事業の振興軌道強化と戦略事業の強化により成長基盤を構築する。2028年3月期の事業別計画数値としては、売上高（連結400億円）が基礎事業227.5億円、下水道関連事業77.5億円、プレキャスト製品事業80億円、その他事業15億円、営業利益（連結22億円）が基礎事業9億円、下水道関連事業16億円、プレキャスト製品事業10億円、その他事業8.7億円、全社費用等調整額-21.7億円としている。計画数値達成に向け、主力事業は従来の基礎事業及び下水道関連事業のうちの既存ヒューム管分野、戦略事業は下水道関連事業における新しいプレキャスト製品群（一般的な意味でのプレキャスト製品と異なる）及びその他事業（新規事業など）と位置付けている。決算短信で開示する報告セグメント区分は従来どおり（基礎事業、下水道関連事業、太陽光発電・不動産事業、その他事業）である。

事業別セグメント別計画数値



## 重点戦略の進捗は順調

### 2. 重点戦略と進捗状況

#### (1) 部門別戦略

経営基盤に係る部門別戦略（200年企業に向かうための構造改革）として、営業部門ではマーケティング部門への新化を目指し、組織営業体制や情報化武装を強化する。技術部門では新たな事業創出も目指し、設計提案営業力や事業開発体制、BIM/CIMを強化する。技術開発投資では既存技術の改良（地震時入孔側塊目地ずれシート工法、杭頭処理など）、基礎事業の新技术開発・実用化（新工法、ICTツール「Pile-ViMSys®」など）、プレキャスト製品の開発・事業化（超大型プレキャスト、「ウェルマン貯留槽®」など）、新技术・新製品の開発・事業化（3Dプリンター、低酸素型高性能コンクリート「e-CON®」など）を推進する。生産部門では、1) 環境対応製品増強に向けた設備投資、2) 品質管理帳票電子化等による間接業務IT化、及び3) 品質・安全強化を推進する。工事部門では人材育成や安全研修の充実等による安全・品質の強化に加え、採用の強化や多能工化の推進によってプレキャスト工事体制を確立し、ICT施工管理装置のプレキャスト工事への拡張を推進する。管理部門ではトップによる組織・企業文化の「継承と新化」や新人事制度（2023年4月スタート）等による人材戦略や、システム導入支援などのIT戦略、投資家との対話充実等によるIR戦略を推進する。

全社ベースの業績面の進捗状況としては、2025年3月期の連結業績予想が売上高370億円、営業利益19億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益が26億円であり、2026年3月期の目標である売上高365億円、営業利益17億円、経常利益25.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益18.8億円を前倒して達成する見込みだ。

部門別戦略の進捗状況としては、営業部門では全部門が有機的につながる組織営業体制の構築を目指し、CRM（顧客管理システム）ツールを2023年7月に導入、2023年12月に本格運用を開始した。そして2025年3月期中間期までに人脈情報のデータベース化が完了した。また新製品開発を目的とした顧客の声をデータベース化し、ニーズを集約した。さらに20代の若手社員の即戦力化に向けて営業ロールプレイを実施するなど営業人材育成も強化している。

技術部門では設計提案営業力強化に向けて、DX推進による効率化によって提案数増大を狙う。そして2025年3月期中間期までに、PCウェル工法設計ソフトの改良により1件当たり作業時間80%削減の効率化を達成した。これを各事業拠点に展開し、拡販に貢献している。またプレキャスト製品の自動割付システムを開発中（2025年3月完了予定）である。各拠点の設計力育成に向けた本社プレキャスト設計センターによる支社への設計サポート拡大については、2025年3月期中間期の実績が39件（前年同期は17件）となり、通期目標の60件に対する進捗率は65%と順調だった。

#### 成長戦略

技術開発投資では「Pile-ViMSys®」「ViMCam®」の機能追加により、ICT ツールの機能拡大による「施工管理のオートメーション化」の実現を目指している。また、3D プリンティングは3件の工事に出荷し、出荷総数は500個となった。さらに高耐圧対応コンクリート推進管 JIP-PIPE が新しい継手認定を取得した。中掘工法の新工法については、必要な試験施工が完了して2024年7月に施工技術審査証明を取得し、対応する既製コンクリート杭が近々評定取得の見込みである。さらに下期に入り、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」が、2024年11月にセメントレスプレキャスト製品用コンクリートとして日本で初めて建設技術審査証明を取得した。

生産部門では、大型プレキャスト製品の受注増に対応するため、大型製品用研磨機を1台追加導入し、接合面研磨能力を倍増させた。また設備点検表のデジタル化が全工場で完了した。品質管理書類のデジタル化については熊谷工場で完了し、12%以上の作業効率向上を達成した。今後は2025年3月期中に全工場へ導入予定としている。

工事部門では、工事リスク集約表・事例集の活用によって施工トラブル予防を推進しているほか、工事体制を強化するためプレキャスト工事の現場管理者を増員した。ICT 施工管理の推進については、「Pile-ViMSys®」の杭伏図機能を追加して操作性を一段と向上させた。既に常時導入している14現場において作業時間61%削減を達成しており、今後も機能充実や運用拡大を推進する。さらに「ViMCam®」の運用をプレキャスト工事へ拡大し、2025年3月期中にPC ウェル実現場で試験運用見込みとしている。

管理部門では、トップによる車座会議の定期実施などに加え、人材採用の強化により即戦力となる中途採用が20名と大幅に増加した（前年同期は5名）。IR 戦略では機関投資家向け IR 面談の回数が17件と増加し（前年同期は11件）、個人投資家向け「資産運用 EXPO2024」へ初出展した。こうした IR 強化の成果として株主総数は5,796人から7,028人へ1,232人増加した。

#### (2) 事業別戦略

事業別の重点戦略としては、基礎事業では売価改善や大型案件の受注等により採算改善と安定化を目指し、同社が強みを持つ排出残土の少ない中掘工法の販売拡大、 $\alpha$  値ダントツ化を目指した新工法の開発、ICT ツール「Pile-ViMSys®」のさらなる改良による施工効率化、コスト増に対する価格転嫁継続、再開発や大型工場など大型案件の確実な取り込みなどを推進している。こうした重点戦略の成果として基礎事業の営業利益率は、2024年3月期に前期比3.7ポイント上昇し5.3%となり、さらに2025年3月期中間期には9.7%（前年同期比6.2ポイント上昇）となった。また新工法の開発は2024年内に完了し、今後拡販が見込まれる。さらに、ICT ツール「Pile-ViMSys®」「ViMCam®」のプレキャスト工事への適用範囲拡大を推進している。

## 成長戦略

下水道関連事業では、トータルソリューション増強を目指し、ヒューム管市場でのさらなるシェア拡大、耐震化や管路メンテナンスを軸とする下水道工事の提供エリア拡大、1～6種にラインナップ拡充した合成鋼管の拡販、下水道工事における建設従事者の積極採用、低炭素型高機能対応コンクリート「e-CON®」の下水道管への普及などを推進している。下水道関連事業の業績は2024年3月期に減収減益となったが、これは同社が得意とする雨水浸水対策工事の発注遅延、大型案件の遅延・中止の影響という一時的要因が主因であり、2025年3月期中間期は大幅増収増益となり、営業利益率も15.9%（前年同期は10.7%）に回復した。全国のヒューム管市場における出荷シェアも前年同期比5.5ポイント上昇し24.3%となった。今後は雨水災害対策としての下水道管需要の増加が予想されており、ヒューム管、合成鋼管、JIP-PIPE等の拡販のほか、空気圧解放装置の販売も推進する。

プレキャスト製品事業では、新たな成長ドライバーと位置付けるコンクリートテクノロジーによる高付加価値製品の増強を目指し、都市部再開発案件への「PCウェル」製品等の拡販、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」のプレキャスト事業化、道路分野での「プレキャスト壁高欄」の拡販、生産性向上のBIM/CIM、技術開発強化による新製品開発などを推進する。2025年3月期中間期までの進捗状況として、「PCウェル」については道路から鉄道やモノレールなどへ用途の拡大を図り、広島県ペDESTリアンデッキや大阪モノレール延伸事業で継続採用された。設計のスピードアップを図るためのPCウェル工法設計ソフトの改良も完了した。インフラ老朽化対策の下水処理場・ポンプ場更新ソリューションでは、水中施工によるプレキャストコンクリート製隔壁の設置を提案して採用された。浸水対策工事分野では、雨水貯留施設にプレキャスト遊水池が採用され、大幅な工期短縮を実現した。道路分野ではプレキャストガードフェンスやプレキャスト壁高欄の売上高が関東・東北エリアを中心に増加している。3Dプリンティングの導入については熊谷工場において実製品の製造及び出荷を開始した。低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」については、セメントレスプレキャスト製品用コンクリートとして日本で初めて建設技術審査証明を取得し、さらなる審査証明範囲の拡大を進めている。重点戦略の進捗状況はおおむね順調と弊社では見ている。

## 株主還元を強化

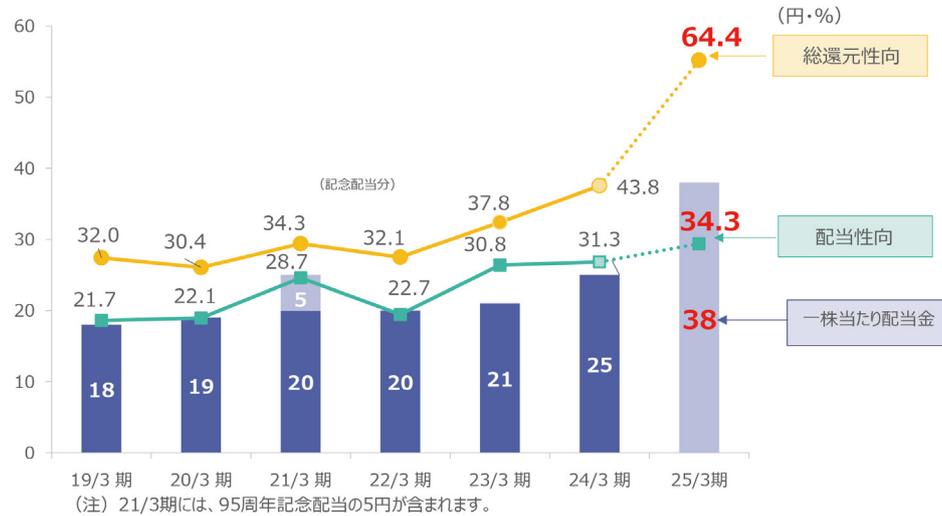
### 3. 株主還元策

財務戦略（資本政策）としては、株主還元方針では営業利益追求の積極的投資と安定的配当の向上を図り、バランスある積極的な株主還元の実施を目指している。この基本方針に基づいて2025年3月期の配当予想（2025年3月期より中間配当を実施）は、2024年11月8日付で第2四半期末2.00円、期末2.00円、年間4.00円上方修正し、前期比13.00円増配の38.00円（第2四半期末19.00円、期末19.00円）としている。予想配当性向は34.3%となる。また2024年5月27日～2024年9月30日に自己株式600,000株を取得した。また2025年中間期には、総還元性向50%以上、ROE目標を8%としたことを表明している。

株主優待制度（2023年9月末対象から実施）については、毎年9月末及び3月末現在で600株以上保有株主を対象として、保有株式数に応じて「日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部」で5,000種類以上の商品からお好みの商品を選べるポイントを贈呈している。また資本政策では、適切な株主資本に留意しながら、PBR1倍を意識した株価の向上を目指し、M&Aの実施、株主還元の強化、積極投資をテコとした利益成長によるROEの向上、営業利益向上を第1の目標と志向した営業活動及び事業運営を推進する。

成長戦略

株主還元



出所：決算説明資料より掲載

株主優待ポイント表

(1ポイント≒1円)

保有株式数	進呈ポイント数 (9月)	進呈ポイント数 (3月)
600株～1,499株	5,000ポイント	5,000ポイント
1,500株～9,999株	10,000ポイント	10,000ポイント
10,000株以上	15,000ポイント	15,000ポイント

注：2023年以降、毎年9月末日現在または毎年3月末日現在の株主名簿に600株以上保有する株主として記載または記録されることが進呈条件。株主優待ポイントは9月末日現在、3月末日現在において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載され、かつ600株以上継続保有されている場合にのみ繰越することができ、最大4回分まとめて交換することができる。なお、9月末日、3月末日の権利確定日までに売却または本人以外への名義変更及び相続等により株主番号が変更された場合、ポイントは失効となり繰越はできない

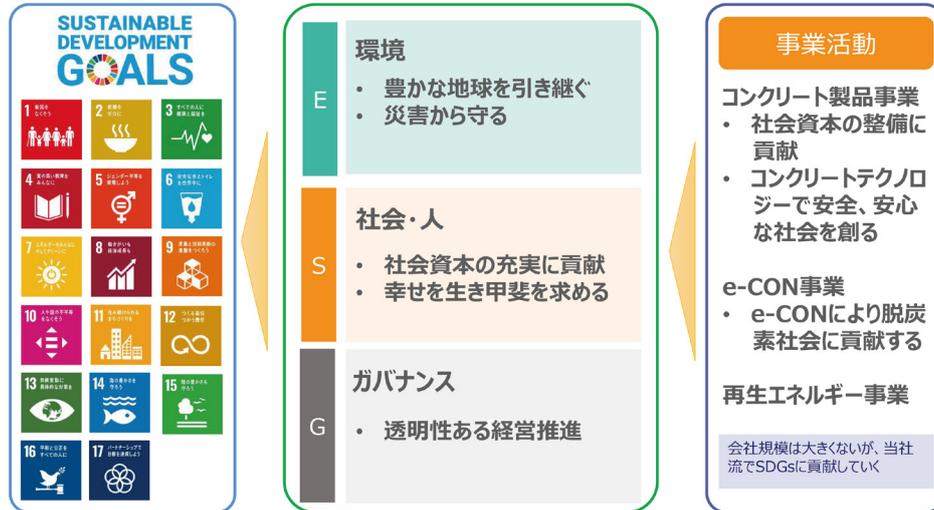
出所：プレスリリースよりフィスコ作成

4. サステナビリティ経営

ESG戦略としては、社会資本整備に貢献するコンクリート製品事業、脱炭素社会の実現に貢献する「e-CON®」など、社会基盤整備への貢献を通じて持続可能な社会の実現を目指す。成長・SDGs投資では、プレキャスト製造への投資、「e-CON®」事業への投資、カーボンニュートラルに向けた設備投資、デジタル化・効率化・省力化に向けた投資、設備機能向上や生産基盤整備に向けた投資など、200年企業へ向かうための構造改革投資を実施する方針だ。なお2024年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定され、2024年11月にはパートナーシップ構築宣言をリリースした。

成長戦略

ESG 戦略の骨子



出所：決算説明会資料より掲載

## 新たな成長ステージ入りの可能性と株主還元強化を評価

### 5. 弊社の視点

コンクリート二次製品を含む建設関連業界は市場成熟感や受注競争が意識されるため、成長に向けた投資家の期待感はさほど大きくないと考えられる。しかし同社の中期経営計画「23-27 計画 R」では高付加価値のプレキャスト製品事業を新たな成長ドライバーと位置付けており、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」の開発・事業化などサステナビリティ経営も意識した新たな事業展開への意欲がうかがえる。中期経営計画で掲げた重点戦略の着実な遂行により、2025年3月期の連結業績が2026年3月期の目標値を前倒しで達成する見込みであり、新たな成長ステージに入った可能性があると弊社では評価している。また株主還元を一段と強化している点も評価している。中期経営計画の進捗は順調であり、今後の成長戦略の進捗状況に注目したい。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp